

平成24年度 事務事業マネジメントシート

事業名	生活保護データシステム更新事業			会計	款	項目	大	小
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	社会福祉課				
施策	4-3	誰もが安心して暮らすことのできる生活支援づくり	主管課長	村越 友直				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	生活保護を受けている被保護者世帯	意図	生活保護業務の効率化を図るとともに国や支払い基金とのオンライン化による業務の適正化を図る。
事業内容	生活保護システムを活用し効率化を図る。また、自治体のデータを収集し、厚生労働省、各自治体で共有できるデータベースを構築し、より詳細に生活保護の動向を分析し生活保護行政運営の推進及び政策の企画立案等に活用する。また、レセプト業務のデータベース化により事務の効率化を図る			
事業開始から現在までの状況変化	生活保護世帯の増加に伴い、事務の効率化の必要性は増加している。また、国県への統計報告やデータ提供においても各自治体の共有できるデータベースの構築の必要性は増加している。現在のシステムは平成22年度に国の補助金を利用しシステム用機器及びソフトウェアの購入を行っており、機器・ソフトウェアの保守及び基準改定等を行っている			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成22年度	平成23年度	平成24年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
①	生活保護者医療レセプト数	22,847	25,453	28,553	件	↑↑↑	
	②						
	③						
	④						
指標で表すことができない定性的な成果		目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 増加傾向にある被保護世帯への援護が迅速かつ適正に実施されている					
事務事業のコスト		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		19,746,132	1,775,172	1,829,394			
事業費(b)(円)		19,746,132	1,775,172	1,829,394			
うち一般財源		2,180,132	1,271,172	1,325,394			
職員給与費(c)(円)							
人役・職員(人)							
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H24)の改善計画	データシステムの適正な運営による生活保護業務の効率化。	③取り組みの課題	常に、最新のデータやシステムへの更新が必要となる。
②今年度(H24)に実施した取り組み	生活保護業務や医療扶助業務のIT化を図り生活保護業務の効率化を図る。	④今後の改善計画	データシステムの適正な運営により生活保護業務の効率化を図る。